

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	8,415,449	7,997,389	16,900,369
経常利益 (千円)	528,331	1,477,796	522,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	702,683	68,208	664,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	675,791	194,224	432,683
純資産額 (千円)	41,432,937	40,831,085	40,913,383
総資産額 (千円)	47,258,067	45,919,861	45,395,819
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.96	2.71	26.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.7	88.9	90.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,965	18,659	1,702,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,612	476,872	1,579,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,197	249,866	591,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,531,129	9,167,380	8,966,703

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.58	21.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられることに加え、米大統領選後の為替状況により輸出が持ち直す等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の新大統領の政策、欧州各国の政治経済、北朝鮮を巡る混乱等、不確定で先行きが見通せない状況となっております。

肥料業界におきましては、平成28年11月に政府が発表した「農業競争力強化プログラム」により肥料を含む生産資材価格の引下げ等の方針が示され、農業関連の生産資材メーカーには一層厳しさが増しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播専用の肥料等、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者へ適切な施肥方法や栽培管理の指導を行う等、提案型の営業活動を行ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の運用の最適化を念頭に、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は79億97百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は9億94百万円（前年同期比72.8%増）と概ね計画通りとなりました。経常利益は為替が円安となったこともあり、14億77百万円（前年同期比179.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産賃貸事業及びホテル事業の物件に係る減損損失を10億30百万円計上いたしました結果、68百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

昨年後半の先安観による製品販売の遅れの回復を主因に、販売数量は前年を上回ったものの、製品価格が前年に比べて大きく下落したため減収となり、売上高53億38百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業利益は前年発生した補償等も無い事から、営業利益6億38百万円（前年同期比110.6%増）と減収増益となりました。

（商社事業）

販売価格は下落しましたが受注の拡大に努め、収益の改善に努めた結果、売上高16億75百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億58百万円（前年同期比31.3%増）と増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

名古屋市を中心として各物件の収益が好調に推移する等、売上高7億53百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益4億28百万円（前年同期比18.1%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに経費削減等、収益性の向上に努めましたが、売上高3億69百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益81百万円（前年同期比2.0%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し459億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億円、受取手形及び売掛金が14億83百万円、商品及び製品が4億73百万円増加したことや、有価証券が3億31百万円、原材料及び貯蔵品が1億55百万円、不動産賃貸事業及びホテル事業の物件に係る減損損失の計上等により建物及び構築物が4億21百万円、土地が7億4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し50億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億35百万円、未払法人税等が2億60百万円増加したことや、その他流動負債が2億55百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し408億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は88.9%（前連結会計年度末90.1%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により68百万円増加し、配当金の支払いにより2億76百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し260億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し91億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、18百万円（前年同期比97.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が16億98百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が11億80百万円、法人税等の支払いによる支出が1億9百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億76百万円（前年同期は1億9百万円の減少）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が26億2百万円、有形固定資産の取得による支出が1億26百万円、債券等の償還及び売却等による収入が32億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億49百万円（前年同期比1.9%増）となりました。これは主に、短期借入金による収入が26百万円、配当金の支払いが2億76百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,167千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	970	3.32
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡邊 浩 史	名古屋市瑞穂区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,454	42.65

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,100	251,261	
単元未満株式	普通株式 5,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,400		4,070,400	13.93
計		4,070,400		4,070,400	13.93

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部長)	取締役 (経理部長)	武田 聡	平成29年2月1日
取締役 (人事部長)	取締役 (総務部長)	倉知 保政	平成29年2月1日
取締役 (管理本部長)	取締役 (経営企画部長)	後藤 正幸	平成29年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,966,703	9,167,380
受取手形及び売掛金	3,497,470	4,981,265
有価証券	7,102,737	6,771,564
商品及び製品	2,308,546	2,781,966
仕掛品	177,905	191,612
原材料及び貯蔵品	2,041,048	1,885,502
その他	520,223	407,074
貸倒引当金	1,200	810
流動資産合計	24,613,434	26,185,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,226,213	3,804,722
土地	12,866,544	12,162,162
その他（純額）	680,009	774,646
有形固定資産合計	17,772,767	16,741,531
無形固定資産	526,205	516,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,292	1,915,251
その他	588,264	561,350
貸倒引当金	145	145
投資その他の資産合計	2,483,411	2,476,456
固定資産合計	20,782,384	19,734,305
資産合計	45,395,819	45,919,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,260	1,816,427
短期借入金	-	26,656
未払法人税等	127,323	388,176
賞与引当金	204,713	205,398
その他	1,657,676	1,401,781
流動負債合計	3,170,973	3,838,440
固定負債		
役員退職慰労引当金	253,591	251,043
退職給付に係る負債	33,984	24,348
その他	1,023,885	974,943
固定負債合計	1,311,461	1,250,335
負債合計	4,482,435	5,088,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	26,247,443	26,039,206
自己株式	2,127,899	2,127,978
株主資本合計	40,630,973	40,422,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,015	469,367
退職給付に係る調整累計額	68,605	60,941
その他の包括利益累計額合計	282,410	408,426
純資産合計	40,913,383	40,831,085
負債純資産合計	45,395,819	45,919,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,415,449	7,997,389
売上原価	6,558,893	6,023,688
売上総利益	1,856,555	1,973,701
販売費及び一般管理費	¹ 1,280,770	¹ 979,011
営業利益	575,785	994,689
営業外収益		
受取利息	5,897	7,709
受取配当金	16,437	14,121
持分法による投資利益	62,260	50,204
為替差益	-	103,098
デリバティブ評価益	-	271,329
その他	62,311	41,367
営業外収益合計	146,907	487,831
営業外費用		
支払利息	222	289
固定資産廃棄損	9,163	2,792
為替差損	79,631	-
デリバティブ評価損	104,184	-
滞船料	-	1,240
その他	1,160	401
営業外費用合計	194,361	4,724
経常利益	528,331	1,477,796
特別利益		
投資有価証券売却益	58,267	-
匿名組合清算益	426,921	-
特別利益合計	485,189	-
特別損失		
減損損失	-	² 1,030,899
特別損失合計	-	1,030,899
税金等調整前四半期純利益	1,013,520	446,896
法人税、住民税及び事業税	429,876	376,556
法人税等調整額	119,039	2,131
法人税等合計	310,837	378,687
四半期純利益	702,683	68,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,683	68,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	702,683	68,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,328	118,352
繰延ヘッジ損益	2	-
退職給付に係る調整額	1,565	7,663
その他の包括利益合計	26,891	126,016
四半期包括利益	675,791	194,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,791	194,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013,520	446,896
減価償却費	213,772	216,442
減損損失	-	1,030,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,520	389
賞与引当金の増減額(は減少)	1,193	685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	354	9,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,052	2,548
受取利息及び受取配当金	22,335	21,830
為替差損益(は益)	26,632	59,091
デリバティブ評価損益(は益)	104,184	271,329
支払利息	222	289
持分法による投資損益(は益)	62,260	50,204
投資有価証券売却損益(は益)	58,267	-
匿名組合清算損益(は益)	426,921	-
売上債権の増減額(は増加)	1,480,756	1,483,795
たな卸資産の増減額(は増加)	55,108	331,581
仕入債務の増減額(は減少)	107,631	635,166
前受金の増減額(は減少)	8,887	3,135
その他	517,280	40,389
小計	122,251	62,720
利息及び配当金の受取額	27,151	28,231
利息の支払額	222	289
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	615,643	109,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,965	18,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	900,000	2,600,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,470,847	126,689
有形固定資産の売却による収入	850	1,480
投資有価証券の取得による支出	102,251	2,341
投資有価証券の売却及び償還による収入	78,243	-
投資事業組合からの分配による収入	1,186,404	-
保険積立金の積立による支出	41,354	24,204
保険積立金の払戻による収入	42,629	31,113
その他	3,285	2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,612	476,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,423	26,656
自己株式の取得による支出	44	78
配当金の支払額	301,576	276,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,197	249,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,632	7,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,092,408	200,676
現金及び現金同等物の期首残高	9,623,537	8,966,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,531,129	9,167,380

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給与賃金	291,170千円	294,815千円
賞与引当金繰入額	97,205	97,805
役員退職慰労引当金繰入額	9,373	7,686
退職給付費用	14,700	20,435

- 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	建物及び構築物、その他	名古屋市中区	賃貸用オフィスビル
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	名古屋市中区	ホテル

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

NFC金山駅前ビル解体の決定を契機にした各物件の利用方法の見直しにより、不動産賃貸事業及びホテル事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030,899千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸資産168,629千円(内、建物及び構築物167,956千円及びその他672千円)、事業用資産862,270千円(内、土地734,409千円、建物及び構築物125,616千円及びその他2,244千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.09%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	8,531,129千円	9,167,380千円
現金及び現金同等物	8,531,129千円	9,167,380千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	301,576	12.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,849,027	1,634,521	644,299	8,127,848	287,600	8,415,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,374	24,033	45,415	73,822	71,685	145,507
計	5,853,401	1,658,554	689,714	8,201,670	359,286	8,560,957
セグメント利益	303,010	120,711	362,492	786,215	83,071	869,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,215
「その他」の区分の利益	83,071
セグメント間取引消去	8,483
全社費用(注)	300,136
その他の調整額	1,848
四半期連結損益計算書の営業利益	575,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,337,227	1,660,924	707,748	7,705,899	291,489	7,997,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	14,099	45,415	60,343	78,377	138,720
計	5,338,056	1,675,023	753,163	7,766,243	369,866	8,136,110
セグメント利益	638,270	158,503	428,018	1,224,792	81,406	1,306,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,224,792
「その他」の区分の利益	81,406
セグメント間取引消去	8,457
全社費用(注)	315,582
その他の調整額	4,384
四半期連結損益計算書の営業利益	994,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失			168,629	168,629	862,270		1,030,899

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	27円96銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	702,683	68,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	702,683	68,208
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,388	25,131,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月28日開催の取締役会において、第66期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 276,443千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月1日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。